

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 2 0 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所管理部門塩釜拠点長 野呂田 智義

1. 調達内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調達物品及び数量 | 年齢査定用顕微鏡システム 外 2 点 |
| (2) 調達物品の仕様 | 入札説明書による。 |
| (3) 納入期限 | 令和 7 年 8 月 2 9 日 |
| (4) 納入場所 | 青森県八戸市鮫町字下盲久保 2 5 - 2 5 9
国立研究開発法人水産研究・教育機構 八戸庁舎 |
| (5) 入札方法 | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。 |

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」又は「その他」の資格保有者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
青森県八戸市鮫町字下盲久保 2 5 - 2 5 9
国立研究開発法人水産研究・教育機構八戸庁舎
電 話 0 1 7 8 - 3 3 - 1 5 0 0
F A X 0 1 7 8 - 3 4 - 1 3 5 7
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「年齢査定用顕微鏡システム 外 2 点入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記 ① あて F A X 送信すること。
- ③ メールによる交付
任意書式に「年齢査定用顕微鏡システム 外 2 点入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 ① あて F A X 送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 7 年 6 月 2 7 日までに上記 3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札書の受領期限及び提出場所 令和7年7月4日 17時00分
3. ①に同じ。
- (2) 開札の日時及び場所 令和7年7月7日 11時00分
青森県八戸市鮫町字下盲久保25-259
国立研究開発法人水産研究・教育機構
八戸庁舎 会議室

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

- (4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

（5）その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品 名 年齢査定用顕微鏡システム 外2点
2. 仕 様 (1) 年齢査定用顕微鏡システム (別紙1のとおり)
(2) 組織標本包埋システム (別紙2のとおり)
(3) 組織標本作製システム (別紙3のとおり)
3. 数 量 各1式
4. 納入場所 青森県八戸市鮫町下盲久保25-259
国立研究開発法人水産研究・教育機構 八戸庁舎
5. 納入期限 令和7年8月29日
6. そ の 他 (1) 本機器の搬入設置、据付調整及び操作説明等に必要な経費は、受注者側で負担すること。
(2) 受注者は、本機器の納入時に操作に従事する職員に対し、十分な操作説明を行うこと。
(3) 当該装置の取扱説明書(和文)を2部添付すること。
(4) 納入後、一年以内に受注者側の責任による不具合が生じた場合には、受注者の責任において交換又は補修を行うこと。
(5) 詳細については担当職員の指示に従うこと。

別紙 1

1. 品名	年齢査定用顕微鏡システム		
2. 構成	実体顕微鏡	1 台	
	デジタルカメラ	1 台	
	PC Workstation	1 式	
	2D 計測ソフト	1 式	

3. 仕様

(1) 実体顕微鏡

- ①カメラ装着可能な三眼鏡筒型であること
- ②C マウントによる接続方式であること
- ③ズーム比率が 12.5 : 1 以上であること
- ④光学系全域でアポクロマート補正されていること
- ⑤1x 対物レンズ使用時の最高解像度が 400 lp/mm 以上であること
- ⑥透過光スタンドベースを有すること
- ⑦顕微鏡条件の確認を可能とするコード化機構を有すること

(2) デジタルカメラ、PC Workstation、2D 計測ソフト

- ①デジタルカメラでのカラー撮影が可能なこと
- ②デジタルカメラのインターフェイスが USB3.0 を有すること
- ③PC workstation は、セキュリティを確保しつつ 2D 計測ソフトをスムーズに作動させ、大量の耳石の映像データを迅速かつ大量に保存し、さらにデータをコピーするために以下の性能を備えていること
 - ・デスクトップ型であること
 - ・マウスによる操作が可能であること
 - ・Windows11 professional 64bit 日本語対応
 - ・16GB RAM
 - ・512GB SSD
 - ・2TB HDD
 - ・空 USB A ポート (USB3.0) ×3
 - ・24 インチディスプレイ (1920 x 1080 (フル HD))
 - ・有線ネットワーク接続
- ④2D 計測ソフトは、取得した画像の距離測定が可能であること
- ⑤実体顕微鏡とデジタルカメラ、2D 計測ソフトは同一メーカー製であること

別紙 2

1. 品名	組織標本包埋システム		
2. 構成	パラフィンディスペンサー	1 台	
	コールドプレート	1 台	

3. 仕様

- ①パラフィンタンクの容量は 3L 以上であること
- ②温度設定は 50～75℃の範囲で設定できること
- ③カセットトレイは同時に 120 個以上収納可能であること
- ④カセットトレイは取り外しが可能であること
- ⑤パラフィンタンクにはフィルターがあり、不純物を取り除くことができること
- ⑥照明装置は LED 照明であること
- ⑦ピンセットホルダーには 5 本以上のピンセットが収納可能であり、取り外しが可能であること
- ⑧パラフィンディスペンサー部とコールドプレート部が分離可能で、それぞれ独立して使用することが可能なこと
- ⑨コールドプレートの面積は 1,155cm² 以上であること

別紙 3

1. 品 名 組織標本作製システム

2. 構 成 本体 1 式

電源ケーブル 1 本

3. 仕 様

- ①カセットバスケットは 1 バスケットあたり 100 カセット以上を収納できること
- ②パラフィン槽は 3 槽以上備えていること
- ③処理試薬ボトル数は 11 本以上備えていること
- ④洗浄用試薬ボトルは 2 本備えていること
- ⑤レトリート周辺の試薬蒸気を吸引する排気機能を備えていること
- ⑥装置外部への排気は活性炭フィルターを通して排気する機能を備えていること
- ⑦使用する試薬の気化ガス液化システムを有しており、液化ガスは凝縮液ボトルに回収されること
- ⑧外寸法の横幅は 600mm 以下であること